



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 赤松 典昭

TEL 075-257-2511

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,055	26.2	81	—	61	—	△25	—
27年3月期	835	65.2	△886	—	△911	—	△190	—

(注) 包括利益 28年3月期 36百万円 (—%) 27年3月期 △751百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.92	—	△5.8	1.9	7.8
27年3月期	△30.89	—	△124.0	△24.1	△106.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,330	2,722	23.5	110.02
27年3月期	3,053	2,370	3.5	17.26

(参考) 自己資本 28年3月期 781百万円 27年3月期 108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	475	64	239	1,981
27年3月期	478	113	△698	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当は、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名) ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、あきた創業投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合、sohatsu1号投資事業有限責任組合

アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合、しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド、みえ新産業創造投資事業有限責任組合、みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合、さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,104,600 株	27年3月期	6,262,200 株
28年3月期	1,200 株	27年3月期	1,200 株
28年3月期	6,630,326 株	27年3月期	6,166,160 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	417	△30.5	10	—	△11	—	△21	—
27年3月期	601	30.1	△147	—	△173	—	△182	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△3.21	—
27年3月期	△29.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,419	782	54.9	109.69
27年3月期	878	102	11.3	15.82

(参考) 自己資本 28年3月期 779百万円 27年3月期 99百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年5月27日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における株式市場は、4月に19千円ほどであった日経平均株価が、緩やかに21千円弱まで上昇しましたが、8月以降は上下動を繰り返しながら16千円台で着地しており、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。一方、新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が98社と、前年同期の91社と比べて増加しておりますが、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先では2社が新規上場し、当連結会計年度において、当該営業投資有価証券の売却益を計上したこと等により、営業黒字となりました。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、コーポレートベンチャーキャピタルファンドとして、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合とフェニックス投資事業有限責任組合を設立しました。地域金融の取り組みとしては、秋田信用金庫や地方自治体と共同であきた創業投資事業有限責任組合を設立したほか、信用協同組合の中央金融機関である全国信用協同組合連合会と連携し、他社と共同で無限責任組合員となり、秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合、磐城国地域振興投資事業有限責任組合、かんしん未来投資事業有限責任組合を設立しています。また、IoT分野に特化したファンド運営を行う(株)IoT Sohatsu Venturesを設立し、同社が無限責任組合員となってsohatsu1号投資事業有限責任組合を設立しました。

なお、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当連結会計年度の経営成績を見てまいりますと、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却益を計上したことに加え、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したこと、新規の投資損失引当金繰入が減少したこと等により、売上高は1,055百万円(前連結会計年度835百万円)、営業利益は81百万円(同886百万円の営業損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は25百万円(同190百万円)となりました。

a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、新規上場した(株)中村超硬及び(株)クレストックの売却に加え、未上場営業投資有価証券の売却により、営業投資有価証券売上高は969百万円(前連結会計年度776百万円)と、前連結会計年度に比べ193百万円増加しました。コンサルティング収入は、33百万円(同33百万円)と前連結会計年度と同水準となりましたが、持分法適用会社である投資事業組合において受領している管理報酬、及び連結子会社の投資事業組合の一部において組合員から直接受領している管理報酬が増加したこと等により、その他の売上高は51百万円(同26百万円)と25百万円増加し、売上高合計は1,055百万円(同835百万円)と219百万円増加しました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	776,061	92.9	969,923	91.9
コンサルティング収入	33,514	4.0	33,784	3.2
その他	26,245	3.1	51,376	4.9
合計	835,821	100.0	1,055,084	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)	
営業投資有価証券売上高	776,061		969,923		193,861
営業投資有価証券売却額 (上場)	525,863		452,435		△73,427
営業投資有価証券売却額 (未上場)	234,699		501,440		266,741
営業投資有価証券利息・配当金	15,499		16,046		547
営業投資有価証券売上原価	732,297		384,882		△347,415
営業投資有価証券売却原価 (上場)	542,811		150,000		△392,811
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	210,710		359,252		148,541
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△21,223)		(△124,370)		(△103,146)
減損等	352,928		485,162		132,234
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△90,000)		(△275,156)		(△185,156)
投資損失引当金繰入額	407,975		32,006		△375,968
営業投資関連損益	△627,139		343,028		970,168

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、30.9% (前連結会計年度末35.7%) となりました。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、32社、361百万円 (前連結会計年度7社、109百万円) となり前年同期に比べ25社、252百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は71社、1,954百万円 (前連結会計年度末67社、2,666百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	91,630	5	258,141	28
社債等	17,430	4	103,000	6
合計	109,060	7	361,141	32

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結子会社間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	2,242,838	54	1,685,237	62
社債等	423,828	23	269,638	17
合計	2,666,666	67	1,954,875	71

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	株式会社中村超硬	平成27年6月	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	株式会社クレストック	平成27年7月	JASDAQ (スタンダード)	国内外における取扱説明書等の各種ドキュメントの企画・制作・翻訳・印刷事業および梱包資材設計・BPOサービス事業	静岡県

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末において当社が管理・運営する投資事業組合は21組合、19,707百万円（前連結会計年度末20組合、22,887百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	22,887	19,707
投資事業組合数（組合）	20	21

- (注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております
 ・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日：平成26年5月16日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループファンド投資事業有限責任組合	300	新規設立
sohatsu1号投資事業有限責任組合	200	新規設立
あきた創業投資事業有限責任組合	100	新規設立
秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	200	新規設立
磐城国地域振興投資事業有限責任組合	300	新規設立
フェニックス投資事業有限責任組合	300	新規設立
かんしん未来投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(7組合)	1,700	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合	360	全財産の分配完了
sohatsu1号投資事業有限責任組合	100	組合員の脱退
投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	500	全財産の分配完了
みえ新産業創造投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合	920	全財産の分配完了
合計(7組合)	4,880	

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,330百万円（前連結会計年度末3,053百万円）となりました。その内訳は流動資産3,276百万円（同3,011百万円）、固定資産53百万円（同42百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、608百万円（同683百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純損失25百万円を計上したこと、非支配株主持分が321百万円減少したこと、新株予約権の発行及び行使により資本金及び資本剰余金が計701百万円増加したこと等により、2,722百万円（同2,370百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は781百万円（同108百万円）であることから、自己資本比率は23.5%（同3.5%）となっています。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より779百万円増加し、1,981百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは475百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度478百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△253百万円
・売上等による収入	1,068百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	60百万円
・人件費・経費の支出	△399百万円
・その他の収支	0百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が283百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度113百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し80百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは239百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度698百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入697百万円、非支配株主からの出資706百万円、借入金の返済85百万円、非支配株主に対する分配金の支払1,039百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	4.8	6.5	4.4	3.5	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	11.6	16.1	105.8	332.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	593.9	124.8	107.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.6	19.5	25.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 - (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - (注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は367百万円（前連結会計年度は296百万円の繰入）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は571百万円（前連結会計年度末951百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、30.9%（前連結会計年度末35.7%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、支払利息等の営業外費用を賄うには至っておらず経常損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、新規事業による収益獲得を実現させることに加え、平成28年6月の定時株主総会において利益剰余金のマイナスの補填を行う為の減資議案が承認される事を前提として、翌事業年度以降の利益計上により、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業理念は、「ベンチャー企業の経営者の夢の実現を応援する」ことにあり、これまで投資事業組合を通じて投資先企業の育成支援に努めてまいりました。創業よりこの理念に変わりはありませんが、純粋なベンチャーキャピタルのみを事業領域とすると、上場市場の低迷に対応しきれず、業績の変動幅が大きくなってしまふことから、当社が上場企業として存続、発展していくためには、投資先企業の上場のみ依存するのではなく、長期的収益と短期的収益のバランスをとる必要があります。そのため、当社のミッションを「100年継続企業を創る」に定義し直し、企業を100年継続させるために必要とされるエクイティサービスを幅広く提供する会社となるべく、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。当連結会計年度においては営業黒字であるものの、前連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上している現状を重く受け止め、継続的な営業利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資成果の向上

ベンチャーキャピタル事業を中核とする当社にとりまして、投資家の皆さまからお預かりした資金を原資とした投資により成果を上げ、その成果から生まれる信頼によって次の投資の器となるファンドに資金をお預かりするというプロセスを繰り返す中でその規模を拡大していくことが1つの成長モデルであります。当社が管理運営するファンドの多くは、新規上場社数が5年連続で50社を下回る歴史的低迷期に刈り取り期を迎え、想定リターンを下回っており、スムーズな拡大再生産を実現するに至っておりません。しかしながら、そのような中においても、失敗の分析を通じた知見の蓄積、象徴的な成功事例の輩出等により、既存投資家の皆さまの信頼と新規投資家の皆さまの期待を僅かながらでも積み上げ続けることで、新たな運用資金の獲得及び活動基盤の強化を図ります。

②エクイティサービスプロバイダーとしての機能強化

ベンチャーキャピタル事業は市場環境からの影響を強く受けることから、上場を維持する限りにおいてベンチャーキャピタル単一事業での経営は不安定なビジネスモデルと言わざるをえません。当社としては、上述した「100年継続企業を創る」という理念の下、創業来18年にわたりベンチャーキャピタルとして活動する中で蓄積した知見を活用し、新たな事業領域に進出することで、強固なビジネスモデルを構築すべく取り組んでまいります。既に第三者との提携によりシェアオフィス事業、アクセラレータープログラム等の取り組みを開始しておりますが、業務提携のみならずM&Aによる収益機会の獲得も含め活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

①新規ファンドの設立

当社はこれまで、複数年にわたり営業赤字を計上しながらも、ファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入により固定的経費を賄うことで、事業を継続してまいりましたが、2016年1月以降当該取支は赤字化しており、安定的収入を拡大することが喫緊かつ重要な課題であります。

②新たな収益源の獲得

当社は、ビジネスパートナーとの連携による収益事業を推進しており、シェアオフィスの運営、CVCファンドと連携したアクセラレータープログラム、他社運営ファンドの管理受託等を行っております。ベンチャーキャピタル事業と親和性が高く収益の柱となり得る新規事業を構築すべく、引き続き事業会社や海外企業との提携模索、M&A等の施策を検討してまいります。

③営業体制の強化

当社では業務推進に必要最低限の人員体制で運営しており、サービスの品質を維持して収益を獲得していくためには、業務の一層の合理化を図りながら、新たな人員を確保し、かつ早期に戦力化するよう教育体制を充実させる必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であり、海外での活動は極僅かであることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,061	1,981,889
営業投資有価証券	2,666,666	1,850,925
投資損失引当金	△951,705	△571,910
その他	22,214	16,018
貸倒引当金	△7,503	△11
流動資産合計	3,011,733	3,276,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,867	13,046
減価償却累計額	△8,082	△8,542
建物(純額)	2,784	4,503
工具、器具及び備品	15,145	14,017
減価償却累計額	△13,331	△12,332
工具、器具及び備品(純額)	1,814	1,685
有形固定資産合計	4,599	6,188
無形固定資産		
ソフトウェア	8,663	6,399
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	9,490	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	9,016	13,946
その他	19,042	25,801
投資その他の資産合計	28,058	39,748
固定資産合計	42,148	53,163
資産合計	3,053,881	3,330,074
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	11,898	6,029
賞与引当金	5,473	9,115
その他	37,702	45,850
流動負債合計	140,455	146,375
固定負債		
長期借入金	511,395	426,015
退職給付に係る負債	31,606	35,659
繰延税金負債	16	-
固定負債合計	543,018	461,674
負債合計	683,473	608,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,416,155
資本剰余金	779,861	1,128,595
利益剰余金	△2,735,079	△2,761,039
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	108,021	781,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△36
その他の包括利益累計額合計	33	△36
新株予約権	3,106	2,872
非支配株主持分	2,259,246	1,937,650
純資産合計	2,370,408	2,722,024
負債純資産合計	3,053,881	3,330,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	776,061	969,923
コンサルティング収入	33,514	33,784
その他の売上高	26,245	51,376
売上高合計	835,821	1,055,084
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,106,449	994,414
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	296,752	△367,519
その他の原価	192,745	202,937
売上原価合計	1,595,947	829,832
売上総利益又は売上総損失(△)	△760,125	225,251
販売費及び一般管理費	※1 126,733	※1 143,409
営業利益又は営業損失(△)	△886,859	81,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	752	537
補助金収入	-	4,414
その他	1,451	2,087
営業外収益合計	2,203	7,039
営業外費用		
支払利息	24,534	18,877
新株予約権発行費	-	5,022
株式交付費	-	2,781
その他	2,139	328
営業外費用合計	26,673	27,010
経常利益又は経常損失(△)	△911,329	61,870
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 52
事務所移転費用	611	3,049
特別損失合計	611	3,102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△911,941	58,768
法人税、住民税及び事業税	8,155	20,463
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,155	20,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△920,097	38,305
非支配株主に帰属する当期純利益	△729,608	64,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△190,488	△25,960

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△920,097	38,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,775	△1,693
その他の包括利益合計	※1 168,775	※1 △1,693
包括利益	△751,321	36,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,890	△26,030
非支配株主に係る包括利益	△633,431	62,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,051,991	766,441	△2,544,591	△2,172	271,669
当期変動額					
新株の発行	13,419	13,419			26,839
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△190,488		△190,488
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,419	13,419	△190,488	—	△163,648
当期末残高	2,065,411	779,861	△2,735,079	△2,172	108,021

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△72,564	△72,564	13,735	3,442,462	3,655,302
当期変動額					
新株の発行					26,839
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△190,488
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,598	72,598	△10,628	△1,183,215	△1,121,246
当期変動額合計	72,598	72,598	△10,628	△1,183,215	△1,284,894
当期末残高	33	33	3,106	2,259,246	2,370,408

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065,411	779,861	△2,735,079	△2,172	108,021
当期変動額					
新株の発行	350,744	350,744			701,488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,960		△25,960
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減		△2,010			△2,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	350,744	348,733	△25,960	-	673,517
当期末残高	2,416,155	1,128,595	△2,761,039	△2,172	781,538

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	33	33	3,106	2,259,246	2,370,408
当期変動額					
新株の発行					701,488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△25,960
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					△2,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△69	△234	△321,596	△321,900
当期変動額合計	△69	△69	△234	△321,596	351,616
当期末残高	△36	△36	2,872	1,937,650	2,722,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△911,941	58,768
減価償却費	3,372	3,499
新株予約権発行費	-	5,022
株式交付費	-	2,781
投資損失引当金の増減額(△は減少)	296,752	△379,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△7,491
賞与引当金の増減額(△は減少)	△340	3,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,775	4,052
受取利息及び受取配当金	△16,251	△16,584
資金原価及び支払利息	24,534	18,877
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,081,318	815,723
未収入金の増減額(△は増加)	6,793	5,031
未払金の増減額(△は減少)	2,817	2,562
前受金の増減額(△は減少)	12,263	8,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,162	△3,863
預り金の増減額(△は減少)	6,072	△5,869
その他	△16,831	△28,939
小計	494,422	485,924
利息及び配当金の受取額	16,427	16,707
利息の支払額	△24,020	△18,735
法人税等の支払額	△8,506	△8,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,322	475,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	※1 △80,000	※1 -
定期預金の払戻による収入	200,000	80,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,500	△2,878
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△695	△9,470
敷金及び保証金の回収による収入	841	1,986
出資金の払込による支出	△2,961	-
出資金の分配による収入	455	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,140	64,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185,380	△85,380
新株予約権の発行による収入	-	3,696
新株予約権の発行による支出	-	△5,022
新株予約権の行使による収入	16,211	697,557
新株予約権の行使による支出	-	△2,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△4,900
非支配株主に対する分配金による支出	△678,804	△1,039,462
非支配株主からの払込みによる収入	149,690	706,020
組合員の脱退による支出	-	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,283	239,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,820	779,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,882	1,202,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 1,202,061	※1, ※2 1,981,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 19社(投資事業組合18組合、株式会社1社)

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合

神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合

FVCグロース投資事業有限責任組合

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、当社が管理・運営しておりました「アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合」、「しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合」、「投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド」、「みえ新産業創造投資事業有限責任組合」、「みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合」及び「さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合」が全財産の分配を完了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲より除外いたしました。

また、「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」、「あきた創業投資事業有限責任組合」、「フェニックス投資事業有限責任組合」を設立し、連結の範囲に含めております。そのほか、連結子会社として「株式会社IoT Sohatsu Ventures」を設立し、連結の範囲に含めており、当該連結子会社である株式会社IoT Sohatsu Venturesが無限責任組合員として「sohatsu1号投資事業有限責任組合」を設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 投資事業組合 3組合

②非連結子会社の名称

該当事項はありません。

③関連会社の名称

秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合

磐城国地域振興投資事業有限責任組合

かんしん未来投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、当社が他社と共同で無限責任組合員となって、「秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合」、「磐城国地域振興投資事業有限責任組合」及び「かんしん未来投資事業有限責任組合」を設立し、持分法の適用範囲に加えております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高の差額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,010千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経
常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,010千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	22,632千円	26,680千円
給料及び手当	18,515千円	20,731千円
顧問料	17,632千円	21,570千円
支払手数料	9,306千円	10,574千円
賃借料	8,338千円	7,897千円
賞与引当金繰入額	2,338千円	4,978千円
退職給付費用	1,700千円	2,007千円
貸倒引当金繰入額	—千円	0千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	52千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		50千円		△1,660千円
組替調整額		168,340千円		△50千円
税効果調整前		168,390千円		△1,710千円
税効果額		385千円		16千円
その他有価証券評価差額金		168,775千円		△1,693千円
その他包括利益合計		168,775千円		△1,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,153,400	108,800	—	6,262,200

(注) 発行済株式数の増加 108,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	140,600	—	108,800	31,800	3,106
合計			140,600	—	108,800	31,800	3,106

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少 108,800株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,262,200	842,400	—	7,104,600

(注) 発行済株式数の増加 842,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	31,800	—	2,400	29,400	2,872
	第7回新株予約権 (平成27年5月11日発行)	普通株式	—	840,000	840,000	—	—
合計			31,800	840,000	842,400	29,400	2,872

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少 842,400株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,282,061千円	1,981,889千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△80,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,202,061千円	1,981,889千円

※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	872,846千円	1,027,600千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については増資又は銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理又は投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらの一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,282,061	1,282,061	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,400	2,400	—
資産合計	1,284,461	1,284,461	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	596,775	596,775	—
負債合計	596,775	596,775	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,400	2,350	50
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2,400	2,350	50

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,249,454
非上場債券	423,828
合計	2,673,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,282,061
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,282,061

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	511,395	—	—	—	—
合計	85,380	511,395	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,981,889	1,981,889	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,330	2,330	—
資産合計	1,984,219	1,984,219	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	511,395	511,395	—
負債合計	511,395	511,395	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,330	2,350	△20
合計		2,330	2,350	△20

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,666,164
非上場債券	196,378
合計	1,862,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,981,889
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,981,889

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	426,015	—	—	—	—
合計	85,380	426,015	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成27年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,400	2,350	50
小計	2,400	2,350	50
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,400	2,350	50

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
760,562	74,673	67,632

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成28年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,330	2,350	△20
小計	2,330	2,350	△20
合計	2,330	2,350	△20

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
953,876	514,077	67,452

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	26,831千円
退職給付費用	6,436千円
退職給付の支払額	△1,660千円
制度への拠出額	一千円
退職給付に係る負債の期末残高	31,606千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	一千円
	一千円
非積立制度の退職給付債務	31,606千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,606千円
退職給付に係る負債	31,606千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,606千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,436千円
----------------	---------

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	31,606千円
退職給付費用	7,205千円
退職給付の支払額	△3,153千円
制度への拠出額	一千円
退職給付に係る負債の期末残高	35,659千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	一千円
	一千円
非積立制度の退職給付債務	35,659千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,659千円
退職給付に係る負債	35,659千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,659千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

7,205千円

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	—

2. 権利不行使による失効により利益に計上した額

特別利益 一千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 199,700株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	第5回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	140,600	31,800
権利確定	—	—
権利行使	108,800	2,400
失効	—	—
未行使残	31,800	29,400

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	149
行使時平均株価(円)	1,589
付与日における公正な評価単価(円)	98

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	252,374千円	210,530千円
投資損失引当金	72,767千円	60,495千円
賞与引当金	1,804千円	2,804千円
退職給付に係る負債	10,177千円	10,912千円
繰越欠損金	626,675千円	607,410千円
その他	1,657千円	2,655千円
繰延税金資産小計	965,456千円	894,809千円
評価性引当額	△965,456千円	△894,809千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16千円	—千円
繰延税金負債の合計	16千円	—千円
繰延税金負債の純額	16千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

課税所得が発生していないため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。この変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)IoT Sohatsu Ventures

事業の内容 IoT分野に特化したベンチャーキャピタル事業

② 企業結合日

平成28年1月5日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引により(株)IoT Sohatsu Venturesを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、合併事業を解消し、IoT分野におけるファンドの募集・運用を迅速かつ有効に行うために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,900千円
-------	----	---------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	17円26銭	1株当たり純資産額	110円02銭
1株当たり当期純損失(△)	△30円89銭	1株当たり当期純損失(△)	△3円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円28銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額はあります。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△190,488	△25,960
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△190,488	△25,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,166,161	6,630,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権 31,800株	第5回新株予約権 29,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 403,879	※2 1,034,285
営業投資有価証券	※2 630,125	※2 501,787
投資損失引当金	※2 △226,142	※2 △198,823
前払費用	21,668	7,928
未収入金	7,751	11,025
その他	120	593
貸倒引当金	△668	△18
流動資産合計	836,736	1,356,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,867	13,046
減価償却累計額	△8,082	△8,542
建物(純額)	2,784	4,503
工具、器具及び備品	15,145	14,017
減価償却累計額	△13,331	△12,332
工具、器具及び備品(純額)	1,814	1,685
有形固定資産合計	4,599	6,188
無形固定資産		
ソフトウェア	8,663	6,399
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	9,490	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	9,016	13,946
関係会社株式	-	10,000
出資金	6,434	6,223
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	7,607	14,577
投資その他の資産合計	28,058	49,748
固定資産合計	42,148	63,163
資産合計	878,884	1,419,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
未払金	※1 19,076	※1 14,424
未払費用	1,163	1,656
未払法人税等	11,824	12,031
未払消費税等	3,603	-
前受金	※1 95,776	※1 51,070
預り金	7,073	2,533
賞与引当金	5,473	9,115
流動負債合計	229,371	176,211
固定負債		
長期借入金	511,395	426,015
長期未払金	※1 4,326	※1 -
退職給付引当金	31,606	35,659
繰延税金負債	16	-
固定負債合計	547,345	461,674
負債合計	776,716	637,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,416,155
資本剰余金		
資本準備金	779,861	1,130,605
資本剰余金合計	779,861	1,130,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,744,072	△2,765,369
利益剰余金合計	△2,744,072	△2,765,369
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	99,027	779,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	△36
評価・換算差額等合計	33	△36
新株予約権	3,106	2,872
純資産合計	102,167	782,055
負債純資産合計	878,884	1,419,941

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 300,778	※1 322,986
営業投資有価証券売上高	253,110	47,368
コンサルティング収入	33,514	38,733
その他の売上高	13,850	8,553
売上高合計	601,254	417,642
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	285,747	81,135
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	69,740	△27,318
その他の売上原価		
人件費	135,473	136,458
経費		
交通費	14,442	18,819
調査費	1,161	1,374
賃借料	13,658	12,316
その他	116,900	57,084
売上原価合計	637,123	279,870
売上総利益又は売上総損失(△)	△35,869	137,771
販売費及び一般管理費		
支払手数料	9,306	11,400
役員報酬	22,632	25,374
給料及び手当	18,515	19,605
賞与引当金繰入額	2,338	4,978
退職給付費用	1,700	2,007
法定福利費	4,753	5,641
福利厚生費	1,499	2,709
減価償却費	1,844	1,433
賃借料	8,338	7,897
消耗品費	676	636
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	40,118	45,698
販売費及び一般管理費合計	111,724	127,391
営業利益又は営業損失(△)	△147,593	10,380
営業外収益		
受取利息	57	107
受取配当金	120	145
補助金収入	-	4,414
雑収入	1,451	815
営業外収益合計	1,629	5,481
営業外費用		
支払利息	24,534	18,877
新株予約権発行費	-	5,022
株式交付費	-	2,781
雑損失	3,433	328
営業外費用合計	27,968	27,010
経常損失(△)	△173,931	△11,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 52
事務所移転費用	611	3,049
特別損失合計	611	3,102
税引前当期純損失(△)	△174,543	△14,251
法人税、住民税及び事業税	8,421	7,045
当期純損失(△)	△182,965	△21,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,051,991	766,441	766,441	△2,561,107	△2,561,107
当期変動額					
新株の発行	13,419	13,419	13,419		
当期純損失(△)				△182,965	△182,965
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	13,419	13,419	13,419	△182,965	△182,965
当期末残高	2,065,411	779,861	779,861	△2,744,072	△2,744,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△2,172	255,153	△72,564	△72,564	13,735	196,324
当期変動額						
新株の発行		26,839				26,839
当期純損失(△)		△182,965				△182,965
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			72,598	72,598	△10,628	61,969
当期変動額合計	—	△156,125	72,598	72,598	△10,628	△94,156
当期末残高	△2,172	99,027	33	33	3,106	102,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,065,411	779,861	779,861	△2,744,072	△2,744,072
当期変動額					
新株の発行	350,744	350,744	350,744		
当期純損失(△)				△21,296	△21,296
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	350,744	350,744	350,744	△21,296	△21,296
当期末残高	2,416,155	1,130,605	1,130,605	△2,765,369	△2,765,369

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△2,172	99,027	33	33	3,106	102,167
当期変動額						
新株の発行		701,488				701,488
当期純損失(△)		△21,296				△21,296
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△69	△69	△234	△304
当期変動額合計	—	680,191	△69	△69	△234	679,887
当期末残高	△2,172	779,219	△36	△36	2,872	782,055

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と当事業年度期首残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により算定した額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資損失引当金繰入及び戻入額、減損損失、支払手数料等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬及び同設立報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬及び同設立報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
前受金	81,803千円	34,234千円
未払金	12,000千円	4,326千円
長期未払金	4,326千円	一千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	74,664千円	86,579千円
	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、329,214千円であります。	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、947,705千円であります。
営業投資有価証券	630,125千円	497,787千円
投資損失引当金	226,142千円	198,823千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資事業組合管理収入	287,467千円	297,072千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	52千円

- 3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。

当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損益を分解いたしますと次のとおりであります。

	損益計算書上の科目	金額 (千円)	
		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社単体で 発生している 損益	投資事業組合管理収入	300,778	322,986
	コンサルティング収入	33,514	38,733
	営業投資有価証券売上高	3,700	—
	その他の売上高	12,683	8,471
	売上高合計	350,677	370,191
	営業投資有価証券売上原価	7,400	—
	投資損失引当金戻入額(△)	△7,400	—
	その他の売上原価	192,745	201,567
	売上原価合計	192,745	201,567
	売上総利益	157,931	168,624
	販売費及び一般管理費	111,724	127,391
営業利益	46,207	41,232	
投資事業組合で 発生している 損益	営業投資有価証券売上高	249,410	47,368
	その他の売上高	1,166	81
	売上高合計	250,576	47,450
	営業投資有価証券売上原価	278,347	81,135
	投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	77,140	△27,318
	その他の売上原価	88,889	24,486
	売上原価合計	444,377	78,303
	売上総損失(△)	△193,800	△30,852
営業損失(△)	△193,800	△30,852	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	—	10,000
関連会社株式	—	—
計	—	10,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	252,374千円	210,530千円
投資損失引当金	72,767千円	60,495千円
賞与引当金	1,804千円	2,804千円
退職給付引当金	10,177千円	10,912千円
繰越欠損金	626,675千円	606,174千円
その他	1,657千円	2,655千円
繰延税金資産小計	965,456千円	893,572千円
評価性引当額	△965,456千円	△893,572千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16千円	—千円
繰延税金負債の合計	16千円	—千円
繰延税金負債の純額	16千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

課税所得が発生していないため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。この変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当事業年度中に以下の取締役の担当の変動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
今庄啓二	代表取締役社長	代表取締役社長 兼 事業推進部長	平成27年12月1日
松本直人	取締役 投資部長	取締役 西日本投資部長	平成27年12月1日
鈴木智久	取締役	取締役 東日本投資部長	平成27年12月1日
小川淳	取締役 地域金融担当	取締役 北日本投資部長	平成27年12月1日
今庄啓二	代表取締役会長	代表取締役社長	平成28年1月1日
松本直人	代表取締役社長 兼 投資部長	取締役 投資部長	平成28年1月1日
鈴木智久	辞任による退任	取締役	平成28年1月1日
藤原洋	辞任による退任	取締役	平成28年1月1日
松本直人	代表取締役社長	代表取締役社長 兼 投資部長	平成28年3月1日